

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年6月6日～2016年6月12日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年6月21日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼アブハジア・南オセチアの国内避難民・難民に関する国連決議の採択(7日)

・第70回国連総会にて「ジョージアのアブハジアおよびジョージアのツヒンヴァリ地域/南オセチアからの国内避難民・難民の地位」に関する決議が支持76カ国、反対15カ国、棄権64カ国で採択された(昨年は支持75カ国、反対16カ国、棄権78カ国であった)。同決議の採択は連続9年目。

・ロシア、アルメニア、ベラルーシ、キューバ、北朝鮮、ラオス、ナウル、ニカラグア、スーダン、シリア、ベネズエラ、ベトナム、ブルンジ、ジンバブエ、南スーダンが反対票を投じた。これまで棄権してきたジャマイカが今年初めて賛成。一昨年まで棄権してきたトルコは去年に続いて賛成した。

・ジョージア外務省は、決議により、「難民の基本的権利、特に元の居住地に自らの意思で安全かつ尊厳ある帰還を行なう権利が確認された」として採択を歓迎する声明を発表。

・露外務省は、国連総会への決議の提起の目的は、難民の状況の改善ではなく、反露的な主張のために国連総会を利用することであり、問題の解決に資さず、「非生産的である」との声明を発表した。

【アブハジア】

▼射殺事件に関するクヴィリカシヴィリ首相の声明(6日)

・クヴィリカシヴィリ首相は、5月19日に起こった射殺事件から2週間以上が経ったにもかかわらず犯人の逮捕について情報を得ていないとして、アブハジア側の不作為は信頼醸成に向けた努力を無にし、紛争予防・対応メカニズムやジュネーヴ国際会議の継続を困難にするとの声明を発表。

2. 外 政

▼ジョージア・独首相電話会談(6日)

・クヴィリカシヴィリ首相はメルケル独首相と電話会談を行ない、査証自由化について議論。「ク」首相は、査証自由化のプロセスの速やかな完了がジョージアにとっていかに重要であるかを強調した。

▼ジョージア人スパイ容疑者の釈放(6日)

・アバシゼ対露関係首相特別代表は、スパイの疑いでロシアで禁固刑を受けていたジョージア国民3名が数日前に釈放されたと発表。「ア」特別代表によれば、他にも数

人のジョージア国民がスパイ容疑でロシア国内で拘束されている。

▼外相の訪米(7日-10日)

・ジャネリゼ外相が訪米。上下院議員らと会談。NATO拡大と欧州・大西洋地域の安全保障をテーマとした大西洋評議会の会議に出席。

▼大統領のストラスブール訪問(7日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領がストラスブールを訪問し、シュルツ欧州議会議長、ブロック欧州議会外務委員会委員長、欧州人民党関係者らと会談。

・「シュ」欧州議会議長との会談で、「マ」大統領は、ジョージアは査証自由化行動計画で求められた課題を効率的かつ成功裡に完了したとして、欧州議会においてジョージアに対する査証自由化をめぐる検討が速やかに行なわれるよう支援を求めた。「シュ」欧州議会議長は、ジョージアに対する査証自由化に関して欧州議会の意見は一致していると述べた。

▼大統領のブリュッセル訪問(8日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領がブリュッセルを訪問。ストルテンベルグ NATO 事務局長、トゥスク欧州理事会議長、ハーン近隣政策・拡大問題担当欧州委員、ティーマーマンス欧州委員会筆頭副委員長らと会談。

・「ス」NATO 事務局長との会談では、ジョージアと NATO のパートナー関係・協力の今後の強化、世界の安全保障におけるジョージアの役割、ジョージア国内の国防・民主改革、ワルシャワでの NATO 首脳会議に向けた準備プロセス、被占領地域の状況などについて議論。「マ」大統領は、ジョージアは最終的な NATO 加盟に向けて準備するためのあらゆる現実的な手段を有していると述べた。

・欧州理事会本部での「トゥ」欧州理事会議長との会談では、ジョージア・EU の統合プロセス、地域情勢、被占領地域の状況、ジョージア国内の民主改革、今年の国会選挙などについて議論。ジョージアに対する EU の査証自由化について、両者はプロセスが速やかに完了するよう期待を述べた。世界の安全保障における EU のパートナー国としてのジョージアの役割が強調された。

▼国会議長のドイツ訪問(8日)

・ウスバシヴィリ国会議長がドイツを訪問し、ランメルト独連邦議会議長と会談。ジョージアの EU・NATO 加盟について議論した。査証自由化に関し、「ウ」国会議長はジョージアはあらゆる義務を履行したと強調した。会談後の共同記者会見で、「ラ」独連邦議会議長は、ジョージアに対する査証自由化は10月の国会選挙までには解決されねばならないと発言。「ウ」国会議長は、EU によって解

決されるべき問題が残っているが、それらの問題は間もなく解決されると楽観視していると述べた。

▼国防相の訪米(8日-10日)

・ヒダシェリ国防相が訪米。米国のヘインズ国家安全保障問題担当大統領副補佐官、カーペンター国防次官、タウンSEND国防次官補、ヌーランド国務次官補らと会談。ジャネリゼ外相とともに NATO 拡大と欧州・大西洋地域の安全保障をテーマとした大西洋評議会の会議に出席。

3. 内 政

▼メチアウリ議員が新党を結成(6日)

・5月にジョージアの夢・民主ジョージア党を離党したメチアウリが新党「統一ジョージアのために」を結成。作曲家セピアシヴィリ氏、ブレガゼ元在外ジョージア人問題担当国務次官らがメンバーとして発表された。

▼野党連合の結成(8日)

・国会選挙に向け、愛国者連合、自由ジョージア党、自由党、伝統主義者党、新キリスト教民主党および元警官・退役軍人の政治運動の6つのグループが連合の形成を発表。タルハン＝モウラヴィ愛国者連合党首は、連合によって「不正な選挙制度」においてより良い結果を得ることができるだろうとして、「次の政府に我々が参加することができるれば勝利と考える」と述べた。また、「産業がジョージアを救う」党およびメチアウリ議員が結成した新党の名を挙げ、同じ方向性の他の党とも連合を協議する用意があると述べた。

・愛国者連合は2014年の地方選挙で第4位の4.72%の得票率を獲得している。

・8日、「タ」愛国者連合党首はTV番組で「ジョージアの NATO 加盟は非現実的だが、ユーラシア連合に加わることはできず、EU との連合協定を維持せねばならない」「現在の NATO との協力を維持しつつロシアとの関係を修復し、アブハジアおよび南オセチアの再統合を開始すべくロシアとの協議の糸口を見出す」と述べた。

▼控訴裁判所によるTV局「ルスタヴィ2」の判決(10

日)

・トビリシ控訴裁判所は、TV局「ルスタヴィ2」の所有権をめぐる裁判について、原告ハルヴァシ氏の訴えを認める判決を下した。TV局の現在の所有者側は最高裁に控訴する意向。

▼国会が最高裁判所裁判官の候補者を否決(10日)

・国会は、マルグヴェラシヴィリ大統領が指名した最高裁判所の裁判官の候補者3名、ドリゼ国防次官、ラリアシヴィリ元最高裁判所裁判官、法学者トドゥア氏について採決を行ない、否決。

・大統領は再び同じ候補者を指名できるが、再び否決された場合には、別の候補者を指名せねばならない。

4. 経 済

▼国立銀行が米ドルを購入(8日)

・国立銀行は外貨市場で4千万ドルを購入。米ドルの購入は3月中旬以降12度目で、これまで総額2億3500万ドルを購入した。

・6月6日の為替レートは1ドル=2.1282ラリで、ラリは米ドルに対し年初から11.5%高くなった。

▼2016年第1四半期の直接外国投資(9日)

・2016年第1四半期の直接外国投資額(速報値)は376百万ドル(前年同期比103%増)。対内投資1,331百万ドル、対外投資955百万ドル。

・ジョージアへの投資額の多い順にアゼルバイジャン137百万ドル、トルコ57百万ドル、英国44百万ドル、韓国32百万ドル、オランダ22百万ドル、英領ヴァージン諸島12百万ドル、ルクセンブルグ11百万ドル、米国9百万ドル、キプロス7百万ドル。

・分野別では物流・通信200百万ドル、金融58百万ドル、エネルギー40百万ドル、不動産22百万ドル、建設19百万ドル、ホテル・レストラン19百万ドル。